

Morningstar Analysis Report of The Fund



未来イノベーション成長株ファンド

追加型投信／内外／株式



Morningstar Award “Fund of the Year 2020” 国内株式型 部門 優秀ファンド賞 受賞

評価基準日：2020年12月31日 国内株式型 部門(対象ファンド：908本)
モーニングスター・類似ファンド分類：国内大型グロース ベンチマーク：なし

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド908本の中から選考されました。

※当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※巻末の「三菱UFJ国際投信からの留意事項」を必ずご覧ください。



優秀ファンド賞

未来イノベーション成長株ファンド

評価基準日：2020年12月31日 国内株式型 部門(対象ファンド：908本)

モーニングスター・類似ファンド分類：国内大型グロース ベンチマーク：なし

投資方針

当ファンドは、日本を含む世界の株式のうち、未来の牽引役となり得る企業の株式を主要投資対象とするアクティブファンドである。銘柄選択では、収益性の改善や、利益成長が期待できる銘柄の中から、主に、中小型銘柄は、新たな収益機会獲得が目指せる成長局面、主に、大型銘柄は、既存サービスや製品の改良による収益向上が目指せる再成長局面の2つの局面から成長銘柄を選別する。このうち、情報通信、環境、ヘルスケア、新素材の4つの投資テーマに基づき、日本に加えグローバルなイノベーションを捉えられる企業や、イノベーションを活用したサービス・製品などを提供する企業の株式に投資する。なお、過去の運用報告書によると、当ファンドは日本のグロース株の組入比率が高い傾向にあることから、モーニングスターでは「国内大型グロース」に分類している。年1回(6月20日)決算。

※組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

市場動向および資金動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

選定ポイント

2020年のリターン、運用の効率性いずれも上位3%

2020年のトータルリターンは34.17%となり、類似ファンド分類平均を15.17%上回った。類似ファンド分類内に属するほぼ全てのファンドのトータルリターンがプラスとなる中、食品や医薬品への投資比率を高めているファンドなどに対し優位となり、上位3%(136本中第4位)の優れた運用成績となった。2020年の四半期ごとのトータルリターンをみると、4四半期の全てで類似ファンド分類平均を上回った。類似ファンド分類平均が17%以上下落した1-3月期に上位19%となっただけでなく、その後の3四半期でもいずれも上位25%以内となっており、株式市場の下落・上昇のいずれの局面においても相対的な優位性を維持した。

2020年のシャープレシオは1.54と、類似ファンド分類平均を0.68上回り、類似ファンド分類内で上位3%(136本中第3位)と優れた運用の効率性となっている。

1年保有は直近12カ月中11カ月で分類平均以上、米国や欧州の成長機会もとらえる

設定(2018年3月)来1年のトータルリターンの推移(ローリングリターン)を見てみると、2020年12月末までの過去22カ月のうち、13カ月でプラスとなり、12カ月で類似ファンド分類平均を上回った。特に、直近12カ月間中11カ月間で類似ファンド分類平均を上回っており、運用成績は向上している。

当ファンドのポートフォリオをみると、2020年12月末時点におけるテーマ別構成比率では情報通信が62.7%、ヘルスケアが16.5%などとなった。組入比率上位銘柄では上位10銘柄の全てが日本株で、うち9銘柄が情報通信となっており、国内の情報通信関連銘柄を中心にポートフォリオが構築されている。一方で、当ファンドはグローバルな成長を捉えるため、海外の有力なイノベーション企業にも投資を行っていることが特徴の一つで、同月末時点の国別構成比率の上位は、日本が76.3%、米国が14.7%、フランスが3.1%などとなっている。

主担当は29年の実績あるベテラン、担当ファンドの5年リターンは上位3%で5ツ星

当ファンドは、株式運用部国内株式グループ及び海外株式グループでチーム運用制を敷いており、主担当ファンドマネジャーは内田 浩二氏が務める。内田氏は証券会社にて勤務以降は、1992年に山一証券投資信託委託(現三菱UFJ国際投信、以下、同社)に入社した。その後は一貫して国内外の株式運用に従事しており、運用・調査経験年数、在籍年数はいずれも29年のベテランである。参考として、内田氏が運用を担い、当ファンドと類似の運用戦略を採用する国内公募投信の「三菱UFJ グローバルイノベーション」の運用成績をみると、2020年12月末時点の過去5年間のトータルリターンは類似ファンド分類内で上位3%(110本中第3位)、モーニングスターレーティングは5ツ星となっている。

調査については、内田氏も含めてファンドマネジャーがアナリストを兼任しており、内田氏を含めたグロース株担当が5名、バリュー株担当が9名、小型株担当が4名配置されているほか、海外株式担当も11名が属しており、充実した体制が構築されている。

三菱UFJ グローバルイノベーションは、運用担当者の実績をご紹介する目的で類似の運用戦略であるファンドとして取り上げたものであり、受賞ファンドではありません。ファンドの詳細については、P5下段における運用実績の詳細やP8以降の投資リスク、手続・手数料等の記載内容をご確認ください。

この資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としてはいません。本資料上の情報は過去のパフォーマンスに基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※巻末の「三菱UFJ国際投信からの留意事項」を必ずご覧ください。

「未来イノベーション成長株ファンド」は、日本を含む世界の株式のうち、未来の牽引役となり得る企業の株式を主要投資対象とするアクティブファンドです。情報通信、環境、ヘルスケア、新素材の4つの投資テーマに基づき、日本に加えグローバルなイノベーションを捉えられる企業や、イノベーションを活用したサービス・製品などを提供する企業の株式に投資します。当ファンドは日本のグロース株の組入比率が高い傾向にあることから、モーニングスターでは「国内大型グロース」に分類しています。

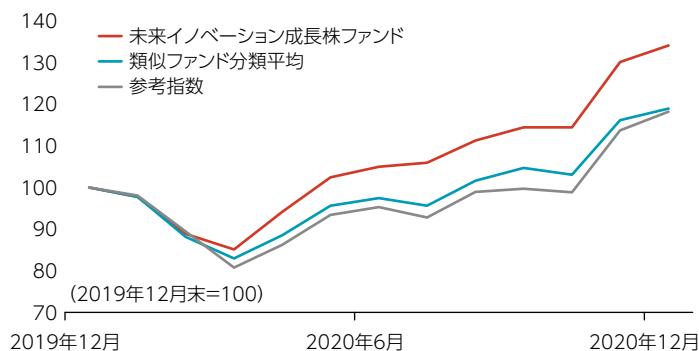
※2020年12月末現在の投資テーマとしては、情報通信、環境、ヘルスケア、新素材に注目しておりますが、将来変更する場合があります。

2020年のトータルリターンは34.17%で上位3%

2020年のトータルリターンは34.17%となり、類似ファンド分類平均を15.17%上回りました。類似ファンド分類内に属するほぼ全てのファンドのトータルリターンがプラスとなる中、上位3% (136本中第4位) の優れた運用成績となりました。

当ファンドは、運用にあたってベンチマークを設けていませんが、国内において代表的な株価指数である「日経平均株価」を参考指数として比較してみても、優位なパフォーマンスになっています。日経平均株価はコロナショックに見舞われた2020年1-3月に19.23%下落しましたが、当ファンドの下落率は14.87%にとどまり、その後のパフォーマンスでも優位性をキープしました。

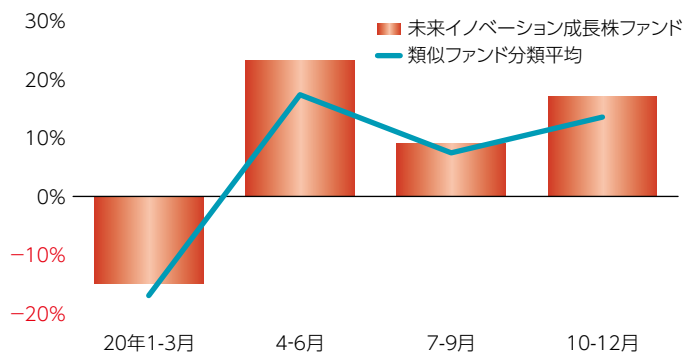
(図表1) 2020年のパフォーマンス推移



※期間:2019年12月末~2020年12月末、月次
 ※類似ファンド分類平均=モーニングスターインデックス「国内大型グロース/類似(単純)」
 ※参考指数=日経平均株価(配当込み)
 ※税金・手数料等を考慮していません。
 作成:モーニングスター

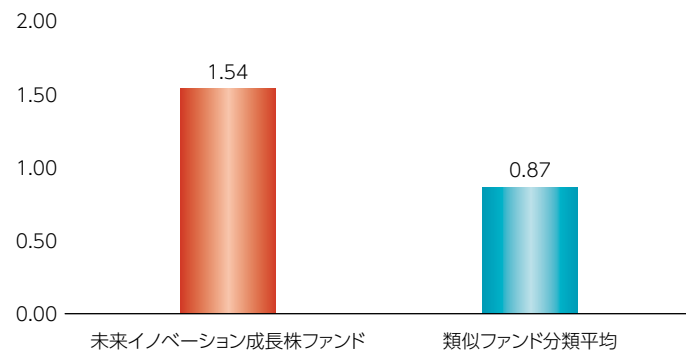
2020年のシャープレシオは1.54と、類似ファンド分類平均を0.68上回る

(図表2) 2020年の四半期のトータルリターン



※期間:2020年の各四半期
 ※類似ファンド分類平均=モーニングスターインデックス「国内大型グロース/類似(単純)」
 ※税金・手数料等を考慮していません。
 作成:モーニングスター

(図表3) 2020年12月末時点のシャープレシオ(直近12ヵ月)



シャープレシオはリスク(標準偏差)に見合ったリターンを得ているかを表す指標です。この数値が高いほど運用効率が優れています。
 ※期間:2020年12月末時点
 ※類似ファンド分類平均=モーニングスターインデックス「国内大型グロース/類似(単純)」
 ※税金・手数料等を考慮していません。
 作成:モーニングスター

2020年の四半期ごとのトータルリターンは、4四半期の全てで類似ファンド分類平均を上回りました。類似ファンド分類平均が17%以上下落した1-3月期に同分類内で上位19%となっただけでなく、その後の3四半期でもいずれも上位25%以内となり、株式市場の下落・上昇のいずれの局面においても相対的な優位性を維持しました。

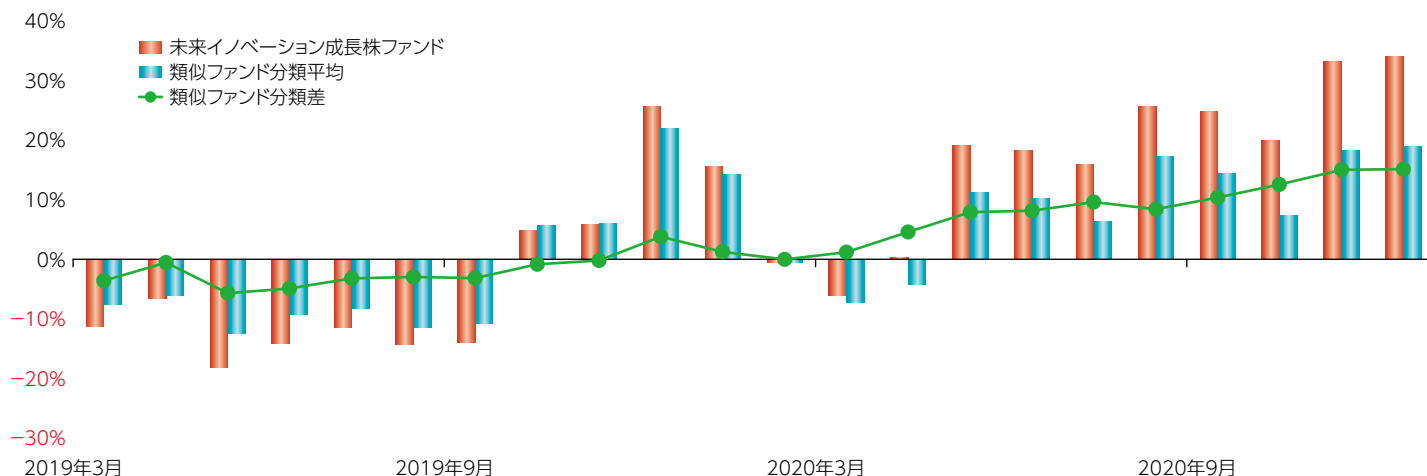
2020年12月末時点のシャープレシオ(直近12ヵ月)は1.54と、類似ファンド分類平均を0.68上回り、類似ファンド分類内で上位3% (136本中第3位) と運用の効率性に優れています。

この資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としてはいません。本資料上の情報は過去のパフォーマンスに基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※巻末の「三菱UFJ国際投信からの留意事項」を必ずご覧ください。

1年リターンは2020年の12カ月中11カ月で類似ファンド分類平均を上回る

(図表4) 1年ローリングリターンの推移



※期間:2019年3月~2020年12月、月次(各月末時点における1年間のトータルリターンの推移)

※類似ファンド分類平均=モーニングスターインデックス「国内大型グロース/類似(単純)」

※税金・手数料等を考慮していません。

作成:モーニングスター

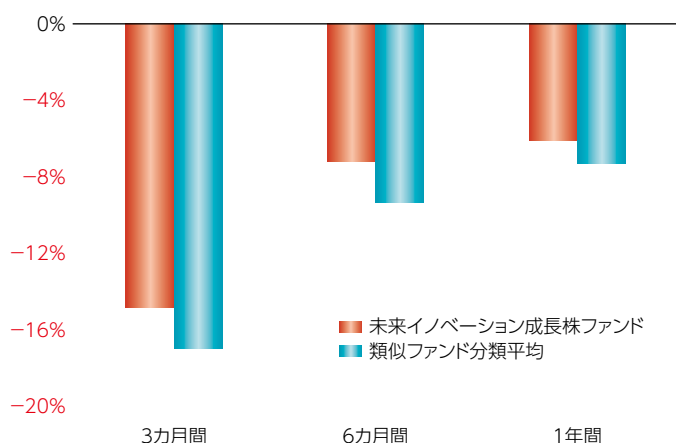
設定(2018年3月)来の1年トータルリターンの推移(ローリングリターン)をみると、2020年12月末までの過去22カ月のうち、13カ月でプラスとなり、12カ月で類似ファンド分類平均を上回りました。

特に、2020年の12カ月間のうち11カ月間で類似ファンド分類平均を上回っています。当ファンドの1年トータルリターンと類似ファンド分類平均との差は、2020年4月までは5%未満でしたが、5月以降は7%を上回り、9月以降は10%を上回って12月には15%にまで広がっています。

上記グラフの期間においては、投資環境の変化を踏まえて「情報通信」の比率を高めています(図表6参照)。

2020年の期間別最大下落率も類似ファンド分類平均に優位

(図表5) 2020年の期間別最大下落率



※期間:2019年2月~2020年12月(各月末時点における3カ月間、6カ月間、1年間のトータルリターンの推移から最大下落率を測定)

※類似ファンド分類平均=モーニングスターインデックス「国内大型グロース/類似(単純)」

※税金・手数料等を考慮していません。

作成:モーニングスター

当ファンドの期間別最大下落率は、設定から2020年12月までの期間では、類似ファンド分類平均に劣後しました。3カ月間では類似ファンド分類平均▲20.18%に対して、当ファンドは▲25.48%、同様に6カ月間は▲15.84%に対し▲23.04%、1年間は▲12.46%に対し▲18.17%でした。

ただ、類似ファンド分類平均に劣後する期間は2019年12月までで終わり、2020年の1年間では、3カ月間の最大下落率は類似ファンド分類平均の▲17.03%に対して当ファンドは▲14.87%、6カ月間では▲9.37%に対し▲7.21%、1年間では▲7.32%に対し▲6.13%と、いずれの期間でも下落率を抑制することができました。

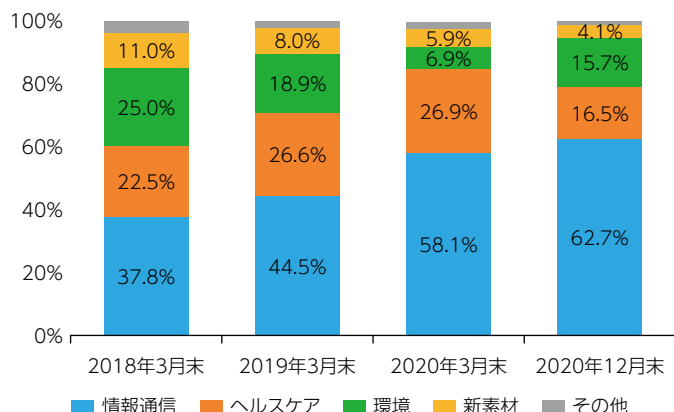
図表4のとおり、トータルリターンの水準は2020年になって大幅に向上しましたが、期間別下落率においても類似ファンド分類平均を上回る下落抑制を実現しました。

この資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としてはいません。本資料上の情報は過去のパフォーマンスに基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※巻末の「三菱UFJ国際投信からの留意事項」を必ずご覧ください。

社会の変化に対応し、柔軟に構成比率を変更

(図表6) テーマ別構成比率の推移



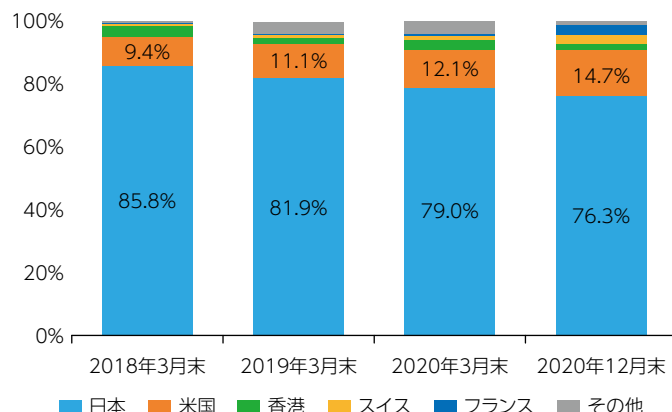
※期間:2018年3月末～2020年12月末

※2020年12月末現在の投資テーマとしては、情報通信、ヘルスケア、環境、新素材に注目しておりますが、将来変更する場合があります。

出所:当ファンドの月報に基づいて、モーニングスター作成。構成比は月報の基準時点

当ファンドのポートフォリオは、2020年12月末時点におけるテーマ別構成比率では情報通信が62.7%、ヘルスケアが16.5%などとなりました。2018年3月末時点では情報通信は37.8%、ヘルスケアは22.5%でしたが、DXの進展など社会の変化に応じて柔軟にテーマ比率を変更させています。

(図表7) 国別構成比率の推移



※期間:2018年3月末～2020年12月末

※原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

出所:当ファンドの月報に基づいてモーニングスター作成。構成比は月報の基準時点

一方、当ファンドはグローバルな成長を捉えるため、海外の有力なイノベーション企業にも投資を行っていることが特徴の一つで、2020年12月時点の国別構成比率の上位は、日本が76.3%となる一方、米国株式の比率が14.7%まで上昇しました。

調査に基づいた独自のポートフォリオを構築

(図表8) 組入上位10銘柄

未来イノベーション成長株ファンド			参考指数	
銘柄名	テーマ	組入比率	銘柄名	組入比率
エムスリー	情報通信	4.7%	ファーストリテイリング	12.1%
朝日インテック	ヘルスケア	3.8%	ソフトバンクグループ	6.3%
東京エレクトロン	情報通信	2.9%	東京エレクトロン	5.0%
ダイフク	情報通信	2.8%	ファナック	3.3%
日本電産	情報通信	2.7%	エムスリー	3.0%
東京応化工業	情報通信	2.6%	ダイキン工業	3.0%
安川電機	情報通信	2.4%	KDDI	2.4%
スシローグローバルホールディングス	情報通信	2.4%	信越化学工業	2.4%
ソニー	情報通信	2.3%	テルモ	2.3%
イビデン	情報通信	2.2%	中外製薬	2.2%

※2020年12月末時点

※参考指数=日経平均株価(日経平均株価は当ファンドのベンチマークではありません)

※上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではなく、上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

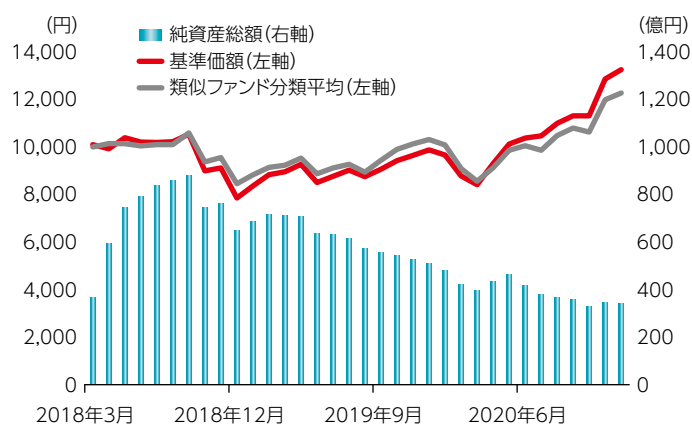
作成:モーニングスター

組入比率上位銘柄では上位10銘柄の全てが日本株で、うち9銘柄のテーマが情報通信となっており、国内の情報通信関連産業の成長による恩恵を受ける銘柄を中心にポートフォリオが構築されています。

この資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としてはいません。本資料上の情報は過去のパフォーマンスに基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※巻末の「三菱UFJ国際投信からの留意事項」を必ずご覧ください。

(図表9) 設定来の基準価額と純資産総額の推移



※2018年3月末～2020年12月末、月次

※類似ファンド分類平均=モーニングスターインデックス 国内大型グロース/類似(単純)

※類似ファンド分類平均は開始時点=10,000で指数化しています。

※基準価額は、1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

※信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

※税金・手数料等を考慮していません。

作成:モーニングスター

参考として「日経平均株価」と同ファンドのポートフォリオを比較すると、上位10銘柄は日経平均株価とは大きく異なる内容となっています。独自の調査に基づいた銘柄選定が行われていることが確認できます。

主担当は29年の実績あるベテラン、調査体制も充実

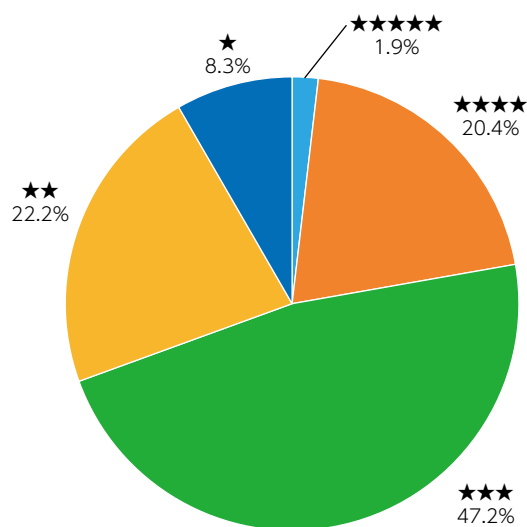
当ファンドは、三菱UFJ国際投信(以下、同社)株式運用部国内株式グループと海外株式グループでチーム運用制を敷いており、主担当ファンドマネジャーは内田 浩二氏が務めています。

内田氏は証券会社での勤務を経て、1992年に山一證券投資信託委託(現同社)に入社しました。その後は一貫して国内外の株式運用に従事し、運用・調査経験年数、在籍年数はいずれも29年のベテランです。

調査については、内田氏も含めてファンドマネジャーがアナリストを兼任し、内田氏を含めたグロース株担当が5名、バリュー株担当が9名、小型株担当が4名配置されているほか、海外株式担当も11名が属しており、充実した体制が構築されています。

同社が運用する国内株式型ファンドのレーティング分布をみると、2020年12月末時点でレーティングを付与された全108本のうち69.4%にあたる75本が3ツ星以上となっており、概ね市場平均以上のパフォーマンスを残しています。

(図表10)三菱UFJ国際投信が運用する国内株式ファンドのレーティング分布



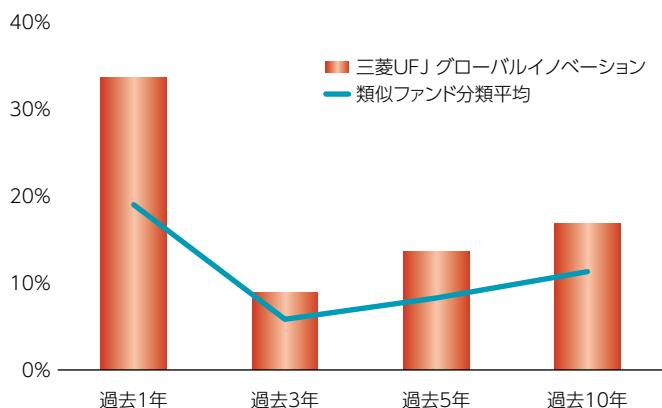
※2020年12月末時点
 ※三菱UFJ国際投信の運用する国内公募追加型株式投信のうち、レーティングを付与された国内株式型を対象に集計
 ※表示桁未満四捨五入
 作成:モーニングスター

(ご参考) 担当ファンドの5年リターンは上位3%で5ツ星

内田氏が運用を担い、当ファンドと類似の戦略で、運用期間が長い国内公募投信の「三菱UFJ グローバルイノベーション」の運用成績をみると、2020年12月末時点で、トータルリターンは過去1年間、3年間、5年間、10年間でいずれも類似ファンド分類平均を上回り、過去5年間は類似ファンド分類内で上位3%、過去10年間では上位5%となっています。

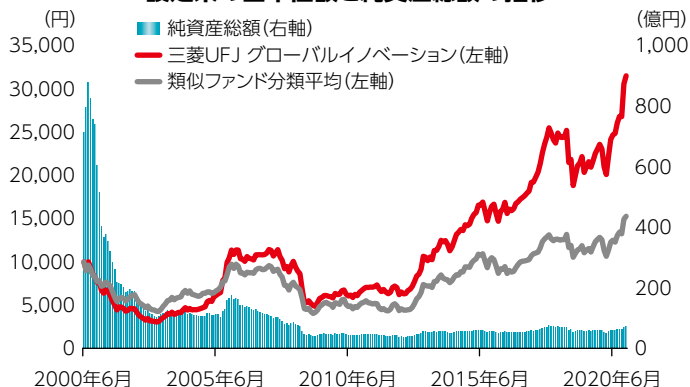
現行のモーニングスターレーティングを付与し始めた2010年7月以来、2020年12月まで126カ月で4ツ星以上となっており、88%に当たる111カ月で5ツ星を獲得しています。

(図表11)「三菱UFJ グローバルイノベーション」のトータルリターン比較(年率換算)



※2020年12月末時点
 ※類似ファンド分類平均=モーニングスターインデックス「国内大型グロース/類似(単純)」
 ※税金・手数料等を考慮していません。
 作成:モーニングスター

(図表12)「三菱UFJ グローバルイノベーション」の設定来の基準価額と純資産総額の推移



※2000年6月末～2020年12月末、月次
 ※類似ファンド分類平均=モーニングスターインデックス 国内大型グロース/類似(単純)
 ※類似ファンド分類平均は開始時点=10,000で指数化しています。
 ※基準価額(分配金再投資)は、1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ※信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
 ※税金・手数料等を考慮していません。
 作成:モーニングスター

この資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料上の情報は過去のパフォーマンスに基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※巻末の「三菱UFJ国際投信からの留意事項」を必ずご覧ください。

未来イノベーション成長株ファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2028年6月20日まで（2018年3月27日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。） 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 <u>上限3.30%(税抜 3.00%)</u> (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <u>年率1.6940%(税抜 年率1.5400%)</u> をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

販売会社情報一覧

ファンド名称:未来イノベーション成長株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社) (インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(2021年4月20日現在)

三菱UFJ グローバルイノベーション(愛称:ニュートン)

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2000年6月30日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率2.09%(税抜 年率1.9%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

販売会社情報一覧

ファンド名称:三菱UFJ グローバルイノベーション(愛称:ニュートン)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(2021年4月20日現在)

・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

三菱UFJ国際投信からの留意事項

- 当資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当資料中面に記載された記事は、モーニングスター株式会社が作成したものです。また当資料における内容は作成時点のものであり今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。